

令和4年度 事業報告書

令和2年1月に国内で最初の感染者が確認されて以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済に長期間にわたり大きな影響を与えてきたが、令和4年度末になって、国はマスク着用を個人の判断とすることとし、令和5年5月には感染症法上の分類を「5類」相当とすることを決定した。

本会の各種事業も、感染状況を勘案しつつ関係者間で検討を重ねた結果、予防医学事業推進全国大会、全国予防医学技術研究会、全国業務研修会、及び一部の地区会議を実施規模の縮小や開催方法の工夫を施したうえで、現地開催することができた。

また、これまで同様、全国支部や関係団体との情報共有と連携を維持しながら、各種の疾病予防のための国民意識高揚を図るための予防医学活動を展開した。

主たる取組みは以下のとおり。

- (1) コロナ禍で、ほぼ2年間現地開催できなかった10会議等（全国規模会議2、全国研修会3、地区規模会議5）は、令和4年度は本部と開催支部で感染状況等を繰り返し協議し、開催形式等も工夫した結果、5会議を現地開催（完全現地型3開催、ハイブリッド型2開催）した。その他5会議は、オンライン開催3、中止2とした。
- (2) 厚生労働省等から示される新型コロナウイルス感染症や健診検査事業の見直しに関する情報を収集し、本会ホームページ内の「情報ランド」のサイト等を利用して、逐次支部に提供した。
- (3) 国内の代表的な健診団体本部8団体が協調して新型コロナウイルス感染症対策用「健診ガイドライン」を令和2年5月に策定したが、最新の知見に対応して、令和5年3月に改正して全国の健診機関に提供した。
- (4) 健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、結核予防会、日本対がん協会、日本学校保健会、日本家族計画協会等の関係団体と連絡協調を深めながら、国民的運動として予防医学活動を推進した。
- (5) 支部が精度の高い健診事業を行うために必要な検診車の整備を宝くじ助成事業に申請を行い、子宮頸がん検診車2台、胃部デジタルX線検診車1台、循環器検診車1台の計4台の整備助成を受けることができ、それぞれの支部での健診を通して国民の健康増進に寄与した。

1 調査研究事業

新型コロナウイルス感染症国内蔓延以前は毎年開催していた各種会議、研究会及び調査事業は、コロナ感染状況を勘案し常任企画委員会等で開催方式等を検討し、実施した。

(1) 国民の健康増進意識啓発のための討議

本会が主催する各種会議や研修会、講演、シンポジウム、パネルディスカッション、ミーティングは、それぞれ新型コロナウイルス感染症の蔓延状況や各支部の意向を考慮したうえで開催し、国民の健康意識の向上に努めた。

なお、各種の健診事業の実施にあたっては、健診関連8団体本部と協調して令和2年5月に策定した「新型コロナウイルス感染症に係る健診ガイドライン」は、蔓延状況の変化に対応して令和5年3月に改正を行い、万全な管理体制のもとでの全国的な受診勧奨を促進した。

① 予防医学事業推進全国大会

新型コロナウイルス感染症拡大により、中止またはオンラインで開催していた全国大会は、令和4年10月28日（金）、3年ぶりに鹿児島県に全国支部が集まり、国民の健康増進を目指した大会を現地開催した。

・大会テーマ

「ウィズコロナ時代の活力ある健康長寿社会を目指して」

・記念講演

「予防に勝る治療なし ～鹿児島からのメッセージ～」

鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 心臓血管・高血圧内科学
教授 大石 充 氏

感謝状（国井記念賞）は2支部2名、予防医学事業中央会賞（小宮記念賞）は3支部3名、奨励賞は28支部35名が受賞した。

・感謝状（国井記念賞）

公益財団法人福井県予防医学協会 理事長 嶋崎元博 氏

公益財団法人愛媛県総合保健協会 理事長 仙波匡彬 氏

・予防医学事業中央会賞（小宮記念賞）

公益財団法人東京都予防医学協会
統計事務部長 石山 稔 氏

公益財団法人神奈川県予防医学協会
情報システム部長 杉坂 徹 氏

公益財団法人兵庫県予防医学協会
健診センター健診運営部健康相談室長 亀井真由美 氏

・予防医学事業中央会奨励賞

28支部から推挙された35名の中堅職員を表彰した。

② 予防医学事業推進地区会議

全国5地区中、1地区で現地開催、2地区でオンライン開催、2地区で中止した。開催した支部ではそれぞれの地区での地域の実情に応じた健診の諸問題を討議した。

1) 東北地区会議（福島県支部）

1月30日（水）オンライン開催 3支部20名参加

2) 関東甲信越地区会議（山梨県支部）

1月28日（木）オンライン開催 10支部47名参加

3) 近畿東海北陸地区会議（大阪府支部） 中止

4) 中国四国地区会議（香川県支部） 中止

5) 九州地区会議（宮崎県支部）

1月25日（木）現地開催 6支部36名参加

③ 全国予防医学技術研究会

新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から規模を縮小して、石川県で3年ぶりに現地開催した。1年間の健診検査を通じて技術面からの研究発表を行い、全国支部の技術向上に努めた。

・研究会テーマ

「新たなる予防医学技術の向上をめざして」

・研究発表

58題

・中央会学術賞（児玉賞）表彰が行われ、令和3年度のリモートでの発表演題から学術賞審査委員会で推薦された2支部が受賞した。

公益財団法人東京都予防医学協会 内山由里加 氏ほか

一般財団法人広島県環境保健協会 河野耕造 氏ほか

(2) 生活習慣病予防についての調査研究

① 小児保健

小児を対象とした健康教育のための資料を作成して関係機関に配布し小児期の生活習慣病予防のための健診の普及や意識の向上に努めた。

② 成人保健

各種のがん検診、特定健診、特定保健指導、介護予防健診などを効果的に行うために必要な情報を収集して支部へ提供し、支部全体のレベル向上に努めた。

(3) 健診検査の精度管理の充実

① 技術専門委員会の指導を得ながら、支部が行っている血液・生化学検査の技術レベル維持と向上を目的として、全国支部の日常検査データを毎月収集して、検査データが継続して高品質な状態であることを確認評価した。

- ② 良質な健診を提供するためには、検査精度を常に良好な状態に保つことが重要である。支部の行う日常の精度管理状況の精密さと正確さについて把握するために、全国支部が参加している日本医師会精度管理調査結果の本会グループの集計を行い、その結果を技術専門委員会で評価して全国支部へ報告した。

上記の精度管理調査は「令和3年度精度管理事業報告書」として冊子にして支部に提供した。

(4) 学会・専門家による研究への協力

学会や専門家らが行う各種の調査研究に対して、全国組織をあげて積極的に協力した。

- ① 特定健診の心電図検査を使用して、心房細動の発症因子を明らかにする共同調査を全国5支部の協力を得て実施した。現在継続して調査中である。
- ② 文科省の脊柱側弯症検診に関する調査研究事業への協力に取り組んだ。
- ③ 肝線維化マーカーMac-2 結合蛋白糖鎖修飾異性体(M2BPGi)を利用した一般肝炎健診における肝線維化評価方法の検討に取り組んだ。

2 組織対策

(1) 特定健診・特定保健指導の共同実施体制づくり事業

社会保険被扶養者の特定健診受診機会が失われることを防ぐための制度である「集合契約A」について、全国支部が行う健診の取りまとめを行うための中央団体として参加した。

契約先は「健康保険組合連合会」「地方公務員共済組合協議会」「一般社団法人共済組合連盟」「日本私立学校振興・共済事業団」「全国健康保険協会」「全国土木建築国民健康保険協会」の6団体である。

(2) 風しん抗体検査、ワクチン接種集合契約の体制づくり

国が行う風しん追加対策の早期普及を図るために、厚生労働省からの要請に基づき、全国知事会と日本医師会を代表とする集合契約の体制づくりに本会支部のとりまとめをして、抗体検査、予防接種の実施に協力した。

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種集合契約の体制づくり

新型コロナウイルスワクチン接種の早期実施のために、厚生労働省からの要請に基づき、全国知事会と日本医師会を代表とする集合契約方針の体制づくりに本会支部のとりまとめをして協力した。

(4) 健診検査データ共有化事業

予防医学運動の全国展開を充実して実施するために全国支部の検査データの共有化が必要である。このために技術委員会や共有化専門委員会が中心となって、①生化学検査部門 ②ヘモグロビンA1c部門の検査データの共有化確認を行い、認定書を発行した。

(5) 研修事業

下記の研修会を開催した。

① 全国業務研修会

2月16日・17日に高知県で支部と中央会が共催して現地開催。4分科会に31支部107名参加。

- ・講演「特殊健康診断に係る法改正について」
高知労働基準監督署 署長 矢野 毅 氏
- ・テーマディスカッション「健診検査を巡る厳しい状況における料金改定等の対応」

② 全国情報統計研修会

8月26日に長崎県支部と中央会が共催してオンライン開催。33支部180名参加

- ・教育講演「健康診断結果表の見方・考え方」
公益財団法人群馬県健康づくり財団 技監 津久井 智 氏

③ 保健指導研修会

3月10日に東京においてハイブリッド方式で開催。29支部95名参加

- ・テーマ「第4期特定健診・特定保健指導の理解を深める」
- ・講演「第4期特定健診・特定保健指導の方向性について ～改定のポイントと背景について～」
厚生労働省保険局 医療介護連携政策課
医療費適正化対策室専門官 杉田 塩 氏

(6) 宝くじ助成による検診車の整備事業

全国支部の健診実施体制を充実向上するために、一般財団法人日本宝くじ協会の検診車助成を申請して、4支部に検診車を配備した。

- ・群馬県健康づくり財団 子宮頸がん検診車
- ・沖縄県健康づくり財団 子宮頸がん検診車
- ・兵庫県予防医学協会 胃部デジタルX線検診車
- ・宮城県予防医学協会 循環器検診車

(7) 健診関連の国の審議会や検討会での情報収集

厚労省が開催している各種の健診のあり方に関連する審議会や検討会を傍聴して、これからの健診事業のあり方や見直し等の必要な情報を入手して支部へ情報提供した。今年度の審議会もコロナ対策のため傍聴が限定されたため、厚労省のホームページを利用して情報収集に努めた。

(8) 健診団体中央本部等との連携による情報交換

(公財)結核予防会、(公財)日本対がん協会、全国厚生連、(公社)全国労働衛生団体連合会等と意見交換会を開催して、全国支部が進める健診事業が円滑に展開できるように各種の要望のまとめ等を行った。

また、3年ぶりに「3団体(結核予防会・日本対がん協会・予防医学事業中央会)連絡会議」を2月3日グランドヒル市ヶ谷で開催した。

さらに、令和2年度に健診8団体の協調により新型コロナウイルス感染症対策用「健診ガイドライン」を策定したが、最新の知見に対応して、令和5年3月に改正して全国の健診機関に提供した。

3 諸会議の開催

(1) 全国運営会議

① 第1回全国運営会議

- ・日 時 7月6日(水) 13:30 ~ 16:30
- ・場 所 グランドヒル市ヶ谷
- ・出席者 予防医学事業中央会本支部役職員89名(現地参加34名)
- ・「コロナ禍を経験してこれからの健診検査事業」をメインテーマに、茨城県支部、福岡県支部、鳥取県支部の事例発表があり、意見交換がなされた。

② 第2回全国運営会議

- ・日 時 10月27日(木) 13:30 ~ 17:00
- ・場 所 鹿児島サンロイヤルホテル(現地開催)
- ・出席者 予防医学事業中央会本支部役職員81名
- ・「ウィズコロナ下の健診検査事業展開」をメインテーマに広島県支部、鹿児島県支部、東京都支部、島根県支部の事例発表があり、意見交換がなされた。

(2) 技術運営会議

- ・金沢市文化ホールにおいて現地開催した。
- ・日 時 3月2日(木) 13:00 ~ 16:00
- ・出席者 予防医学事業中央会本支部役職員75名
- ・「コロナ禍で経験した健診事業の進め方」をメインテーマに東京都支部、神奈川県支部、石川県支部の事例発表があり、意見交換がなされた。

4 委員会の開催

本会の支部が行う各種の健診検査事業を円滑に行うために、専門的立場から助言指導を受けるための学術委員会や各種事業の推進に向けた企画立案や研修会を行うための各種委員会を適宜開催した。

(1) 学術委員会

① 先天性代謝異常検査システム管理委員会

タンデムマス法による先天性代謝異常検査の共同開発システムの運用管理にかかる支部担当者の研修会を行い、日常検査の課題や運用事例についての意見交換や検査の進め方等について協議を行った。また拡大項目の導入について意見交換会を行った。

- ・ 7月1日、2月22日（オンライン開催）
- ・ 意見交換会 3月17日（オンライン開催）

② 学術賞審査委員会

第44回（令和4年度）学術賞（児玉賞）候補論文及び予防医学ジャーナル掲載論文を審査した。

- ・ 4月21日（木）

(2) 研修委員会

健診に従事する全国支部のレベルアップを目的とした研修会のプログラムや開催方法について検討するため各種委員会を開催した。

- ① 情報統計研修委員会 1回（6月15日）
- ② 業務研修委員会 2回（11月21日、1月24日）
- ③ 保健指導研修委員会 1回（11月10日）

5 本部機構委員会

(1) 企画委員会（年2回：7月6日、10月27日）

- ・ 7月東京都、10月鹿児島県で開催し、全国運営会議の進め方、令和4年度行事計画、支部会費の見直し等について協議した。
- ・ 常任企画委員会は、年3回（5月31日、7月28日、3月2日）5月と7月はハイブリッド方式で、3月は金沢市で開催した。それぞれの会議でコロナ感染の実情を勘案して、どのように全国の健診事業を国民の健康福祉の向上に役立つようにするか協議した。

(2) 技術委員会

- ・全国支部の健診技術を向上させるための各種委員会を開催した。
- ・技術委員会は、年1回（3月2日）金沢市で開催した。
- ・常任技術委員会は、年1回（10月22日）オンラインで開催した。
- ・共有化専門委員会は、年2回（7月4日、11月21日）オンライン開催した。

6 広報活動の推進

本会の運動理念活動を広く一般に周知して、予防医学運動についての正しい知識の普及を図るため、積極的に広報活動を推進した。

- ① 予防医学ジャーナルの発行（年6回発行）
- ② 生活習慣病予防に関するリーフレットの作成発行
- ③ ホームページによる情報公開の推進
- ④ 情報ランドを活用した支部との意見交換の推進と情報提供
- ⑤ その他

7 総務事項

(1) 理事会

年5回開催（6月7日、7月7日、8月4日、10月26日、3月15日）
＊7月7日と10月26日は書面表決

(2) 評議員会

年1回開催（6月29日：書面表決）

8 安定的運営基盤の整備

長期的安定的な運営基盤を整えるため、事業のあり方と事務局体制の整備を進めた。

- ① 常任企画委員会等で、支部のあり方（支部規程や大会研修会の開催方法等）について協議を重ねた。
- ② 事務局の人員体制を整え、オンライン（リモート）環境の整備を進めた。